

命令があれば拉致被害者は奪還できます

我国には任務の犠牲になることをいとわない覚悟の優れた特殊部隊がある。ないのは政府の決断なのだ

荒谷 卓あらや たかし
元・陸上自衛隊
特殊作戦群群長



——ついに金正日が死亡しました。荒谷さんは現役時代、陸上自衛隊の特殊作戦群の初代の群長を務めました。これは北朝鮮に異変があつたとき、真っ先に活動が期待される部隊ですが、現役時代、こういった事態の研究はされていましたか。

荒谷 平成十二年から十三年、（旧防衛庁の）防衛政策課戦略研究室で北朝鮮担当をしていましたから、将来の半島情勢について長期的な検討をする中で、北朝鮮の政体崩壊を含めたケー

本來なら、努めて相手を日本の望ましい方向へと向かわせるようにするためのアクション・プランを決めておき、準備していたプログラムを状況に適応させながら、主導的に実行していかなくてはいけません。

——昨年末「正午から特別放送が流れる」という情報が官邸に入っていたのに、野田佳彦総理が新橋の街頭演説に出かけ、慌てて官邸に引き返したとか、山岡賢次拉致問題担当大臣（当時）が安全保障会議に「遅刻（欠席）」したなど、危機管理の甘さを指摘する声も上がっています。

荒谷 近年、国民保護に関しては、盛んにシナリオ訓練が行われていますが、この種の国際的危機シナリオに関しても、本来ならば、関係当事者を一堂に会してのシナリオ訓練が必要です。担当部局ではやっていても、意思決定をされる政治家が参画したスタディがなされなくては意味がない。東電の原発事故と同じように、想定外では済まらない重要なテーマについては、官邸

スタッフをしたことはあります。しかし、特殊作戦群長として正規に検討を命じられたことは一度もありません。

——防衛政策課での検討は、今回の事

態で活かされたと思いますか。

荒谷 残念なことに、この種の検討はいろいろな形でなされてきたと思いますが、それが、具体的なアクション・プランとして準備されるには至らなかつた。その結果、今回も情報収集の段階から、さまざまな躊躇があつたように思います。

レベルのケーススタディやシミュレーションを、必ずやっておくべきだと思います。

橋本（龍太郎）内閣当時、関係省庁が集まってこの種のケーススタディをやつたことはありますが、各官庁が自己責任を回避しようとするスタッフに終わつたという印象です。

——今回の安保会議は十分で終わつたようです。おざなりな報告で終わつたとお考えですか。

荒谷 たぶんそうでしょう。各省から関連情報を報告し、総理から「引き続きお願いします」とか。あとは、米国と中国にお願いして、自ら主体的には何もしない。おそらく現状は、そんな感じではないでしょうか。

高まる拉致被害者保護の必要性

——今後の展開をどう見てていますか。

荒谷 これはチャンスであるとも言えます。同時にピンチとも言えるんですね。

こうした事態が発生した場合、まず、日本の主体的な対応をある程度決めた上でなければ、有効な情報収集はできません。何もない、何も決めない、とりあえず情報を収集してくれ……これでは、情報機関は困ります。どこに情報収集のポイントを当てればいいのか、よく分からぬ。情報を集めても、何も決めないまま時間が過ぎていく。これでは結果的に、情報を活かすタイミングを逸してしまう。今回のように、いつかは必ず起きる事象に対しても、

硬直した日朝関係を、いつたん仕切り直して、北朝鮮との懸案事項を再交渉できる可能性が生まれたわけですから、戦略を練り直して拉致問題の解決を目指さなければなりません。その面ではチャンスとも言えます。一方で、北朝鮮の後継体制にとって、拉致は引き継いだ負の遺産、しかも公には認めていない負の遺産です。日本の大企業でも損失隠しのスキヤンダルがありましたが、経営陣なり指導層が負の遺産は隠したい、なかつたことにしたいと考えたときは非常に危ない。

そういう意味では、故人への弔意、弔問に配慮を欠いたことで「もはや存在もせず、においもしない拉致問題を持ち出し、わが方の最高尊厳を傷つけることは許されない」（朝鮮中央通信一月三日）という北朝鮮側のコメントを引き出してしまった日本政府の対応は、決してよい滑り出しではないでしょう。

——拉致被害者を保護する必要性が今後高まるということですね。具体的に

どのようなシナリオがあり得るのでしようか。

荒谷 日本国が公式に認定した拉致被害者に加え、「特定失踪者」を含め、二百七十名を超える日本人が北朝鮮にいる可能性がある。仮に、日本政府が特殊部隊を投入し救出を図つても、

残念ながら、ワンアクションで一気に解決する、ということはあり得ません。そう考へると、一般論ですが、やはり交渉による解決の可能性を無視できません。

たゞ、現在日本側に欠けているのが、報復意思の表明です。もし、この問題が謝罪もなく未解決のまま拉致被害者全員が不帰の人となれば、日本は、断固として報復手段を講じるというメッセージを発しないと、拉致問題が自然消滅してしまいます。

もうひとつは、国内に野放しになっている、拉致及び拉致問題の解決阻止に加担した者達の存在です。同胞たる日本人が、これをこのまま見逃してはいけません。この者達には、罪を謝罪議論する必要などないでしょう。日本以上に厳しい財政事情の国でさえ、国家の責任として国民を救出した国はいくつもあります。仮に政府が財政難を理由に救出を断念するなら、そもそも主権国家の政府としての役割を果たしていないことになる。

リスク、特に隊員の損耗に関しては、作戦遂行に当たる特殊作戦群の側から言えば、元から損耗を当然視しているわけで、最高指揮官が同じように誠心誠意命がけで命令してくれば、任務の犠牲になつて全く問題ない。そういう覚悟を決めた隊員たちからなる部隊ですから。そういう最高指揮官を有する政府なら、その点において、慎重になる必要はないと思うんです。

ただ、従来の自衛隊海外派遣論議で

する機会を与え、それがなければ断固刑罰に処すべきです。

最初から脅迫的なスタンスで臨む必要はありませんが、アメとムチのムチは、相手が恐怖するような手段を準備する必要があるでしょう。

特に、存命の拉致被害者の安全を図る上でも、国家としては、軍事的オプションも含む強力なムチがないと、やはり合意を引き出すのは難しいではあります。

上でも、国家としては、軍事的オプションも含む強力なムチがないと、やはり合意を引き出すのは難しいではあります。

任務の犠牲になる覚悟はある

——命令がなければ、自衛隊として救出作戦はできないし、根拠法令がないと命令も出せません。それらの現実はひとまず置いて、特殊作戦群として可能な対応とは何ですか。

荒谷 そもそも特殊部隊は国の危機管理専門機関と考えてもらいたいですね。緊急時の対処機能だけでなく、平素は政府のスタッフ機能なんです。拉致被害者の救出なら、具体的にどんな

も、自衛官の犠牲者が出ることが政治的なダメージと受け止められてしましました。ですが、それは本当に政治的なダメージなのでしょうか。僕は国民がそうしたナイーブな批判をするとは思えません。世論も、米国その他国際世論も理解するのではないでしょうか。

——日米関係は民主党政権による悪影響があるとはい、確固たる基盤があ

りますが、日韓関係は現在、冷却化しています。救出作戦遂行上、重要な地理的位置を占めるだけに、そのへんは大丈夫なのでしょうか。

荒谷 全部仮定の話ですが、海外には通知せずに実行するプランも一般論としては当然あります。もちろん通知して承諾をとり、可能なら協力を得て実行するのが正当なプランです。はつきり言つて、日韓間は軍事オペレーションに関し緊密に連携できるパイプが細いわけですから、事前に連絡するにしても、おそらく一方的に通知するだけで、承諾を得るとか、何らかの協力を得るといった可能性を作戦計画に

作戦があり得るか、政府が特殊部隊に課題を与える。それにたいして、特殊部隊は幾つかの現実的なオプションを提示する。その際、必要なコストや想定される彼我の犠牲に加え、付随する政治的リスクも同時に報告するわけです。あとは政府がそのリスクを許容できるかどうかの問題なんです。

例えば、イギリスでは、ロンドンのイラン大使館がテロリストに占拠された際、また最近では、二〇〇〇年に、シェラレオーネで十一人のイギリス軍関係者が人質になった際も、人質を救出する過程で人質以上の犠牲者が出る可能性が想定されていましたにもかかわらず、英政府は主権国家の威信と責任を重んじ、陸軍の特殊部隊SASの投入を決断しました。実際犠牲者が出たわけですが、このように、国家としてリスクを許容する決断がなければ、作戦は実行できません。

拉致被害者救出についても、政府が特殊作戦群に課題を投げてみたらいと思うんです。それ自体はコストもりで盛り込むのは難しいでしょうね。

——救出作戦の前提として、いま拉致被害者がここで救援を求めているという情報は、どのように日本政府にもたらされるのでしょうか。

荒谷 たとえば、横田めぐみさんの情報はこれまで、いろいろあつたわけです。あとはその確認手段です。

アメリカなら、特殊部隊が動く前に必ずCIAが情報活動をする。イギリスもSASが動く前にSIS(MI6)が情報収集する。その情報に基づいて、軍事的なオペレーションを開始する。日本が一番問題なのは、そうした諜報機関がないことです。

もし、特殊作戦群に救出作戦を任務付与されたら、自分たちが諜報機関を兼ねるしかない。自分たちで情報を収集し、その情報でオペレーションする。そうなると、エージェントを雇うなどの手段を講じるしか方法がありません。——特殊作戦群は三百名規模、CIAとは比較にもならない。諜報機関も兼ねて情報収集する前提で言うと、人も

欲しい、金も欲しい、アレもコレも欲しいということでしょうか、何よりもまず、といえば、何でしょうか。

荒谷 何より情報が決定的に重要ですね。「今すぐ救出しき」と命令されば、必要な情報は金で買うしかありません。トレーニングされた諜報員がいるわけでも、経験をつんだ諜報機関があるわけでもない以上、あとは金で情報を買うしかない。

——具体的には、プロのスパイを雇うということですか。

荒谷 プロの情報屋もありますし、どこかの国に属している諜報員が北朝鮮にも入っているわけですから。

——先般、日本人拉致被害者を含めた北朝鮮の戸籍をブローカーが高値で売ったという報道もありました。予算があれば、ホンモノかどうかは別として、とりあえず買える。たとえば、そういうことです。

荒谷 稽拙な手段です。少し、頭の体操をしなきゃダメですよ。

計画が発動されたような事態で、仮に特殊作戦群を投入するとして、より多くの効果が得られ、より少ない犠牲で任務を遂行できる、現実的な軍事オペレーションとはどのようなものでしょうか。そもそも、どんな方法で朝鮮半島に展開すべきでしょうか。

荒谷 それは空中機動が一番、軽快ですし、速い。

——空自輸送機のC-130、あるいは最新鋭のC-2輸送機のほうが大きくて、度に多数の人員を運べるから、そのほうがいいですか。

荒谷 輸送だけなら、そうです。リスクの少ない状態で、大勢の拉致被害者を乗せて帰つてくるだけなら、大型輸送機でいい。しかし、作戦過程でハードな局面が予測される以上、大きな飛行機は運用が大変です。

ヘリみたいな小型機で、状況が急変しても柔軟に対応できないと無理ですね。この場合、ヘリの能力だけでなく、特殊作戦に精通したパイロットとクルーが必要です。

——アメリカ軍がオサマ・ビン・ラディンを殺害したのは、「ブラックホーク」の改良型でステルス性を持つヘリだとされています。例えば、あれがあると、やりやすい?

荒谷 ビン・ラディンの場合にはオペレーション対象が準軍事施設でしたから、ステルス性など、いろんなリクエストが出てくるんでしょうが、拉致被害者救出のターゲットは、それほどタフではないと思います。ステルス性だとか、対空ミサイルだとか、そこまでリクエストは要らないかもしれません。それより、機動性のいい航空機、低空飛行して潜入し帰投できるようなものがいい。

——陸上自衛隊の装備で言うと、「アパッチ」AH-64とかですか。

荒谷 アパッチだと乗員制限があり、パイロット以外の人は乗れませんから。やはり輸送用のヘリコプターじゃないと無理ですね。

——輸送用ヘリコプターなら、「チヌーク」CH-47ですか。

——スペイ小説の世界なら、北朝鮮の高官を買収したりするのでしょうか。たとえばヨーロッパにある北朝鮮大使館の外交官であれば、可能性はあるかもしれませんね。

荒谷 日本のような経済大国で、そろぐらいのことができないはずはないんです。問題は国としての意志です。

——予算もつき、確認する必要性が高い情報を入手できたという前提で、仮に特殊作戦群投入と政府が決断しても、どうやって国内に潜入するかが問題です。

荒谷 彼の国のエリアに入るのは、やつぱり大変です。一般論で言えば、カバー(身分偽装)して入る。民間人に偽装する、記者団として入国するとか、そういう手段は、どの国も使うわけです。ですが、やはり国境ぎりぎりの場所まで、エージェントに連れ出ししてもらうなどして、救出するプランが現実的でしょう。

——その場合、一番やりやすいのは、どの国との国境付近でしょうか。

——例え、すでに米韓軍の共同作戦

——アメリカ軍がオサマ・ビン・ラディンを殺害したのは、「ブラックホーク」の改良型でステルス性を持つヘリだとされています。例えば、あれがあると、やりやすい?

荒谷 ビン・ラディンの場合にはオペレーション対象が準軍事施設でしたから、ステルス性など、いろんなリクエストが出てくるんでしょうが、拉致被害者救出のターゲットは、それほどタフではないと思います。ステルス性だとか、対空ミサイルだとか、そこまでリクエストは要らないかもしれません。それより、機動性のいい航空機、低空飛行して潜入し帰投できるようなものがいい。

——陸上自衛隊の装備で言うと、「アパッチ」AH-64とかですか。

荒谷 アパッチだと乗員制限があり、「チヌーク」を搭載することは可能ですか。

荒谷 大丈夫です。あるいは、韓国の基地を使わせてもらう方法もあり得

——すると、常識的には韓国ですか。在の国際環境では中国などは厳しいですね。

荒谷 結局、なにがしかの形で協力してくれる相手をも欺かざるを得なくなるわけです。「銃器は使わない」と言いつつ使うとか、「実力行使には及ばない形で引き取るだけ」と承認を得ておいて、実力行使するとか。それは当然、国際間の摩擦を生み出します。

その外交的なダメージを、どうリカバリーリするかも、作戦とセットになつていなければならないわけです。そういうのが全部、一つのオペレーションなんですね。原発事故のように「想定外」と言つて逃れるとか、もつとダメなのは、「危ないから止めろ」とか。要是るに、そこで思考停止してしまうことが、もつともよくないことなのです。

現実的な救出作戦とは

——アメリカ軍がオサマ・ビン・ラディンを殺害したのは、「ブラックホーク」の改良型でステルス性を持つヘリだとされています。例えば、あれがあると、やりやすい?

荒谷 ビン・ラディンの場合にはオペレーション対象が準軍事施設でしたから、ステルス性など、いろんなリクエストが出てくるんでしょうが、拉致被害者救出のターゲットは、それほどタフではないと思います。ステルス性だとか、対空ミサイルだとか、そこまでリクエストは要らないかもしれません。それより、機動性のいい航空機、低空飛行して潜入し帰投できるようなものがいい。

——陸上自衛隊の装備で言うと、「アパッチ」AH-64とかですか。

荒谷 アパッチだと乗員制限があり、「チヌーク」を搭載することは可能ですか。

荒谷 大丈夫です。あるいは、韓国の基地を使わせてもらう方法もあり得

——仮にそうした手段で部隊を展開させ、いざ救出作戦という場合、現状の装備で大丈夫なのでしょうか。たとえば、もっと軽くて使いやすい銃器が必要だとか。

荒谷 固有名詞は申し上げられませんが、小火器に関して言えば、それなりのものを、すでに部隊は持っています。あとは電子工学機器とか、通信機器などが必要でしょう。

——米軍の特殊部隊が持っている、ターチゲットをレーザー照射し、上空からスマート兵器で爆撃する、といった兵器ですね。

荒谷 そうです。ターチゲット情報や敵の情報を、現場の部隊がリアルタイムでモニターできる状態にしておいてもらわないと困る。そうでないと状況の変化に対応できない。

アメリカの場合は、そういうオペレーションをするときは無人機を常に空中に置き、米本土からでも「建物の後ろに敵が三人いる。今、右から回ってくる」などと指示できるわけです。そ

相当高い。米軍と共同訓練などをやつても、彼らができるることは二、三日もあれば、我々もできます。

元々、特殊作戦群が出来るまでは、日本に特殊部隊のカウンターパートがない、空挺部隊を無理やり米特殊部隊のカウンターパートにしていたわけですが、当時、その空挺の訓練を見た米軍将校が「もう十分に特殊部隊として使える」と言つていました。特殊作戦群は、そこから、さらに数段レベルアップしているわけですから、かなりのレベルだと考えてください。

——マスコミ報道では、空挺レンジヤー課程の卒業者が中心で、武道で一定のレベルにある要員が選りすぐられた最精鋭部隊などと言われていますが。荒谷 空挺その他、いろんな部隊で選りすぐりの優秀な要員が選抜試験を受けに来るわけですが、合格率は五〇パーセント以下です。さらに、合格者に一年以上の特別な猛特訓を施しながら、さらには選別をする。その過程で、また半分がドロップアウトする。つまり、さ

のぐらいできていれば、つまり、救出するターチゲットが可視的にモニターでききていて、周りの敵・味方の動きが監視できている状況なら、作戦は非常に簡単です。

——自衛隊にはまだ、そうした無人機や装備がありません。

荒谷 本当に救出作戦をやるんだつたら、ぜひ、そういうのは欲しいです。

——朝鮮語を話せる要員は十分なんでしょうか。

荒谷 まあ、それなりにはいます。

語学のトレーニングもしていますが、北の場合、発音も違うので、現地に入つて情報活動をするなら、さらにトレーニングが必要です。

あと、問題があるとすれば、ヘリ運用上のプロトコルでしようか。

——要するに、北の地対空ミサイルで攻撃された場合の防御ですね。

荒谷 ええ。改善が必要ですね。へリだけではなく、要員の防護面でもレベルアップすることが必要です。

百パーセントを達成できる部隊

——その必要条件を前提として、拉致被害者の情報も入った、いざ救出となつたとき、特殊作戦群の実力で任務遂行できるのでしょうか。

荒谷 できると思います。

——特殊作戦群については、政府も公表していない部分が多く、どの程度の実力なのか、よく分からぬ。

荒谷 そもそも日本の自衛官の質は

り、ハーダルを幾つも越えていかない」と部隊に残れない。しかも、そのハーダルは、技能・体力のみならず、知力と精神力、生来の感性等々あらゆる要求の壁を乗り越えなくてはならない。そこから推察して頂ければ、と思います。

しかし、残念ながら現時点では、拉致被害者の救出は想定される選択肢の中にありません。準拠できる法的な整備もなされていません。しかし、もし法整備がなされ、任務が与えられれば、当然それに向けた訓練が開始され、さつき言つたように、隊員の技能レベルは、さしたる時間を要せず実行可能なレベルに上げられるでしょう。

たとえば、被害者が軟禁されている施設と同じ建造物を造つて、いろんなシナリオを想定しながら、何度も繰り返し訓練する。与えられた条件の中で百パーセントの確度にするまで徹底的に訓練する。この百パーセントを達成できるのが、プロとしての特殊作戦群

——いわゆる武器使用の制限や、武力行使が禁じられているとする憲法解釈については、どうお考えですか。

荒谷 こういったオペレーションを本当に真面目に考えるのなら、「ここまでいい」とか「あそこまでなら」としてもらわなくては話になりません。

——政府の命令があれば、自衛隊が武力を行使できる、軍隊として活動できる、それが必要条件ということですね。

荒谷 そうです。